

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）
は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（フィロスみなと拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) フィロスみなと拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

ア 地域密着型特別養護老人ホームサービス区分

イ グループホームサービス区分

ウ 小規模多機能型居宅介護サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | (単位：円) |
|---------|-------------|-------|------------|-------------|
| | | | | 当期末残高 |
| 土地 | 80,000,000 | | | 80,000,000 |
| 建物 | 520,974,493 | | 24,542,007 | 496,432,486 |
| 合計 | 600,974,493 | 0 | 24,542,007 | 576,432,486 |

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | (単位：円) | | |
|----------|-------------|------------|-------------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物（基本財産） | 545,516,500 | 49,084,014 | 496,432,486 |
| 車両運搬具 | 1,120,230 | 374,156 | 746,074 |
| 器具及び備品 | 18,979,362 | 7,015,502 | 11,963,860 |
| ソフトウェア | 548,000 | 182,666 | 365,334 |
| 合計 | 566,164,092 | 56,656,338 | 509,507,754 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（もりの風保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) もりの風保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

| | | | | (単位：円) |
|---------|-------------|-------|-----------|-------------|
| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
| 土地 | 8,367,165 | | | 8,367,165 |
| 建物 | 213,935,397 | | 9,340,478 | 204,594,919 |
| 合計 | 222,302,562 | 0 | 9,340,478 | 212,962,084 |

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | (単位：円) | | |
|----------|-------------|------------|-------------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物（基本財産） | 242,134,950 | 37,540,031 | 204,594,919 |
| 建物 | 822,000 | 169,908 | 652,092 |
| 構築物 | 4,034,300 | 957,698 | 3,076,602 |
| 器具及び備品 | 2,744,824 | 1,723,829 | 1,020,995 |
| 合計 | 249,736,074 | 40,391,466 | 209,344,608 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（ゆめの樹保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ゆめの樹保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の

取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | | | (単位：円) |
|--------|------------|-----------|------------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物 | 34,195,500 | 7,488,221 | 26,707,279 |
| 器具及び備品 | 1,970,250 | 1,041,357 | 928,893 |
| 合計 | 36,165,750 | 8,529,578 | 27,636,172 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（にじの花保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) にじの花保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | | | (単位：円) |
|--------|------------|-----------|------------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物 | 35,230,000 | 5,116,526 | 30,113,474 |
| 器具及び備品 | 3,455,500 | 2,130,544 | 1,324,956 |
| 合計 | 38,685,500 | 7,247,070 | 31,438,430 |
| | | | |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（星のまち保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
 - (1) 星のまち保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | | | (単位：円) |
|--------|------------|-----------|------------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物 | 34,540,000 | 2,903,292 | 31,636,708 |
| 器具及び備品 | 561,090 | 150,198 | 410,892 |
| 合計 | 35,101,090 | 3,053,490 | 32,047,600 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（小幡もりの風保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 小幡もりの風保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

| | | | | (単位：円) |
|---------|-------------|-------|-----------|-------------|
| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
| 建物 | 179,480,000 | | 3,948,560 | 175,531,440 |
| 合計 | 179,480,000 | 0 | 3,948,560 | 175,531,440 |

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | (単位：円) | | |
|----------|-------------|-----------|-------------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物（基本財産） | 179,480,000 | 3,948,560 | 175,531,440 |
| 構築物 | 499,608 | 20,816 | 478,792 |
| 器具及び備品 | 9,131,030 | 1,515,566 | 7,615,464 |
| 合計 | 189,110,638 | 5,484,942 | 183,625,696 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（刈谷ゆめの樹保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 刈谷ゆめの樹保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

| | | | | (単位：円) |
|---------|-------------|-------|-----------|-------------|
| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
| 建物 | 189,420,000 | | 4,167,240 | 185,252,760 |
| 合計 | 189,420,000 | 0 | 4,167,240 | 185,252,760 |

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | (単位：円) | | |
|----------|-------------|-----------|-------------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物（基本財産） | 189,420,000 | 4,167,240 | 185,252,760 |
| 器具及び備品 | 7,590,604 | 1,706,256 | 5,884,348 |
| 合計 | 197,010,604 | 5,873,496 | 191,137,108 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（植田にじの花保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 植田にじの花保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | (単位：円) |
|---------|-------------|-------|-----------|-------------|
| | | | | 当期末残高 |
| 建物 | 181,492,000 | | 3,992,824 | 177,499,176 |
| 合計 | 181,492,000 | 0 | 3,992,824 | 177,499,176 |

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | (単位：円) | | |
|----------|-------------|-----------|-------------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物（基本財産） | 181,492,000 | 3,992,824 | 177,499,176 |
| 器具及び備品 | 5,613,400 | 1,122,680 | 4,490,720 |
| 合計 | 187,105,400 | 5,115,504 | 181,989,896 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（シャイニーキッズ保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) シャイニーキッズ保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | | | (単位：円) |
|--------|------------|-----------|------------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物 | 36,720,000 | 807,840 | 35,912,160 |
| 器具及び備品 | 6,400,941 | 1,334,020 | 5,066,921 |
| 合計 | 43,120,941 | 2,141,860 | 40,979,081 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（ソラーナ池袋保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
 - (1) ソラーナ池袋保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | | | (単位：円) |
|--------|------------|-----------|------------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物 | 22,500,000 | 3,013,555 | 19,486,445 |
| 器具及び備品 | 1,210,000 | 404,140 | 805,860 |
| 合計 | 23,710,000 | 3,417,695 | 20,292,305 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（ソラーナひびの拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
 - (1) ソラーナひびの拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | | | (単位：円) |
|--------|-----------|---------|-----------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物 | 4,998,000 | 529,565 | 4,468,435 |
| 器具及び備品 | 782,000 | 414,700 | 367,300 |
| 合計 | 5,780,000 | 944,265 | 4,835,735 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（ソラーナほんじん拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
 - (1) ソラーナほんじん拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | (単位：円) 当期末残高 |
|----|-----------|---------|-----------------|
| 建物 | 4,997,475 | 460,002 | 4,537,473 |
| 合計 | 4,997,475 | 460,002 | 4,537,473 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（ソーラーナほんごう拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) ソラーナほんごう拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の

取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | | | (単位：円) |
|--------|-----------|---------|-----------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物 | 5,513,205 | 204,730 | 5,308,475 |
| 器具及び備品 | 117,390 | 14,673 | 102,717 |
| 合計 | 5,630,595 | 219,403 | 5,411,192 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（ソラーナいりなか拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) ソラーナいりなか拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の

取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | | | |
|--------|------------|-----------|------------|
| 建物 | 16,302,864 | 1,638,436 | 14,664,428 |
| 器具及び備品 | 5,578,432 | 1,673,529 | 3,904,903 |
| 合計 | 21,881,296 | 3,311,965 | 18,569,331 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（ソーラーナつゆはし拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ソラーナつゆはし拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | | | |
|--------|------------|-----------|------------|
| 建物 | 17,118,000 | 1,720,359 | 15,397,641 |
| 器具及び備品 | 4,766,581 | 1,221,636 | 3,544,945 |
| 合計 | 21,884,581 | 2,941,995 | 18,942,586 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（ソーラーナ池袋拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) ソラーナ池袋拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の

取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | | | (単位：円) |
|--------|------------|-----------|------------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物 | 22,500,000 | 3,013,555 | 19,486,445 |
| 器具及び備品 | 1,210,000 | 404,140 | 805,860 |
| 合計 | 23,710,000 | 3,417,695 | 20,292,305 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（ソラーナじょうさい拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
 - (1) ソラーナじょうさい拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | (単位：円) 当期末残高 |
|--------|------------|-----------|-----------------|
| 建物 | 12,330,000 | 271,260 | 12,058,740 |
| 器具及び備品 | 7,752,000 | 1,599,890 | 6,152,110 |
| 合計 | 20,082,000 | 1,871,150 | 18,210,850 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（葛飾保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 葛飾保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | | | (単位：円) |
|-------|-------------|---------|-------------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建設仮勘定 | 254,989,000 | | 254,989,000 |
| 合計 | 254,989,000 | 0 | 254,989,000 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（保土ヶ谷保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 保土ヶ谷保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の

取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | | | (単位：円) |
|-------|-------------|---------|-------------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建設仮勘定 | 156,388,340 | | 156,388,340 |
| 合計 | 156,388,340 | 0 | 156,388,340 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（杉並保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 杉並保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | | | (単位：円) |
|-------|-------------|---------|-------------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建設仮勘定 | 205,000,000 | | 205,000,000 |
| 合計 | 205,000,000 | 0 | 205,000,000 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（ソラーナ目白拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
 - (1) ソラーナ目白拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | | | (単位：円) |
|-------|------------|---------|------------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建設仮勘定 | 22,500,000 | | 22,500,000 |
| 合計 | 22,500,000 | 0 | 22,500,000 |
| | | | |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
3. 重要な会計方針の変更
4. 法人で採用する退職給付制度
5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
当法人において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
 - (2) 拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
 - (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点
 - イ フィロスみなと拠点
地域密着型特別養護老人ホームサービス区分
グループホームサービス区分
小規模多機能型居宅介護サービス区分
 - ウ もりの風保育園拠点
 - エ ゆめの樹保育園拠点
 - オ にじの花保育園拠点
 - カ 星のまち保育園拠点
 - キ 小幡もりの風保育園拠点
 - ク 刈谷ゆめの樹保育園拠点
 - ケ 植田にじの花保育園拠点
 - コ シャイニーキッズ保育園拠点
 - サ ソラーナ池袋拠点
 - シ ソラーナひびの拠点
 - ス ソラーナほんじん拠点

- セ ソラーナほんごう拠点
- ソ ソラーナつゆはし拠点
- タ ソラーナいりなか拠点
- チ ソラーナじょうさい拠点
- ツ 葛飾保育園拠点
- テ 保土ヶ谷保育園拠点
- ト 杉並保育園拠点
- ナ ソラーナ目白拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

| | (単位：円) | | | |
|---------|---------------|-------|------------|---------------|
| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
| 土地 | 88,367,165 | | | 88,367,165 |
| 建物 | 1,285,301,890 | | 45,991,109 | 1,239,310,781 |
| 合計 | 1,373,669,055 | 0 | 45,991,109 | 1,327,677,946 |

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の

取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

| | (単位：円) | | |
|----------|---------------|-------------|---------------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物（基本財産） | 1,338,043,450 | 98,732,669 | 1,239,310,781 |
| 建物 | 225,267,044 | 24,323,694 | 200,943,350 |
| 構築物 | 4,533,908 | 978,514 | 3,555,394 |
| 車両運搬具 | 1,120,230 | 374,156 | 746,074 |
| 器具及び備品 | 76,653,404 | 23,068,520 | 53,584,884 |
| ソフトウェア | 548,000 | 182,666 | 365,334 |
| 合計 | 1,646,166,036 | 147,660,219 | 1,498,505,817 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

